

「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」の実現に向けて

－ IT革命を起爆剤とした躍動の10年へ －

平成12年6月

経済審議会

## 目 次

はじめに	1
第1部：「あるべき姿」の実現に向けた当面の戦略的政策課題 － IT革命を起爆剤とした躍動の10年へ －	2
序章：日本経済新生への展望	2
第1章：IT革命を起爆剤とした新しい経済発展－IT革命の戦略的推進を通じて－	5
1. IT革命もたらす経済社会の姿－経済的側面を中心に－	5
(1) IT革命の経済効果	5
(2) 企業活動の姿	6
(3) 消費生活の姿	7
(4) 懸念される側面	8
2. IT革命推進の基本的考え方	9
(1) スピードの重視	9
(2) 民主導の変革	9
(3) 新しいネットワーク社会への対応	10
3. IT革命を起爆剤とした新しい経済発展に向けて	10
(1) 予算・人員の重点配分と既存のネットワーク基盤の有効活用	11
(2) ネットワーク社会における経済取引に対応した新たな市場の枠組みの構築	11
(3) 我が国をグローバルなIT革命の中心に位置付けるための方策への積極的 取組－IT革命時代における我が国の国際競争力の確保に向けて－	13
(4) IT革命の成果を最大限に生かすための物流のスピード化の促進	13
(5) IT革命時代の変革とスピードに対応できる経済社会システムの構築	14
1) 企業活動面での変革へのサポート	14
2) 労働市場の機能強化と労働者の能力開発への支援	17
3) 教育におけるグローバルリテラシーの確保	18
第2章：「静脈産業」の発展を通じた効率的な循環型経済社会の構築	20
1. 基本的考え方	20
2. 最近の取組み状況	20

3. 静脈産業発展のための課題と方策	22
(1) 循環資源に係る市場の形成	22
(2) 静脈産業の飛躍的な生産性向上と資源の効率的な循環の形成	23
(3) 市場のグリーン化	24
(4) I Tの活用	25
(5) 循環資源にかかるデータの整備	25
(6) システムの普及と検証	25
第3章：安心でき活力ある高齢社会の構築	26
I. 安心でき、かつ効率的な社会保障制度の構築に向けた総合的検討	26
II. 介護保険制度の定着と介護ビジネスの推進	26
1. 介護保険制度の定着と介護ビジネスの推進にあたっての基本的考え方	26
2. 介護サービス市場の展望	27
(1) 公的介護サービスの見通し	27
(2) 介護関連ビジネスの見通し	28
(3) I Tの応用への期待	29
3. 介護サービス市場整備の政策課題	30
(1) 介護要員の確保	30
(2) 利用者本位の仕組みの整備	31
(3) 新規参入促進のための事業者への支援	31
III. 少子高齢・人口減少社会における高齢者と女性の能力発揮システムの構築	33
1. 基本的考え方	33
2. 今後の方向性	33
3. 能力発揮システムの構築に向けての方策	33
(1) 年齢にとらわれない高齢者の能力発揮	33
(2) エンployアビリティの向上と労働移動しやすい労働市場の整備	34
(3) 男女共同参画の推進	35

第2部：「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」の推進状況と今後の課題	37
第1章：多様な知恵の社会の形成	38
1. 市場と事業環境の整備	38
(1) 透明で公正な市場と消費者主権の確立	38
(2) 魅力ある事業環境の整備	39
(3) 個人がより自由に選択したり挑戦できる環境の整備	39
2. 多様な人材の育成と科学技術の振興	40
(1) 教育の充実	40
(2) 外国人労働者の受入れによる多様性と活力の確保	41
(3) 科学技術の振興	42
3. 多様な知恵の社会における地域経済と社会資本	42
(1) 「小さな大都市」構想（ゆとりの「空間」とゆとりの「時間」の街づくり）	42
(2) 独自の産業・文化を持つ地域づくり	43
(3) 中山間地域・離島等の活性化	44
(4) 多様な知恵の社会を支える社会資本整備	44
4. 首都機能移転の検討	46
第2章：少子・高齢社会、人口減少社会への備え	47
1. 安心でき、かつ効率的な社会保障	47
(1) 公的年金	47
(2) 高齢者医療と介護	47
(3) 社会保障構造の在り方	48
2. 年齢にとらわれない経済社会	48
3. リカレント型のライフコース	49
4. 少子・高齢社会における街づくり	49
(1) 歩いて暮らせる街づくり	49
(2) 少子・高齢社会にふさわしい社会資本	49
5. 少子化への対応	50

第3章：環境との調和	52
1. 循環型経済社会の構築	52
2. 地球温暖化をはじめとする地球環境問題への対応	52
(1) 国際的枠組み作りと途上国への技術支援等	52
(2) 国内的な取組み	53
(3) 環境にやさしい安全な持続的発展社会を支える社会資本	53
第4章：世界秩序への取組み	54
1. 世界経済のルールづくりへの取組み	54
(1) WTO交渉における働きかけ	54
(2) 国際金融資本市場におけるルールづくり	54
2. アジア地域の中での役割	54
3. 「世界の知的活動拠点」の形成	55
4. 国際経済協力のあり方	56
第5章：政府の役割	57
1. 行政の効率化と財政再建	57
(1) 組織の簡素化と事業効率の向上	57
(2) 生産性向上のための組織編成、人事管理	57
(3) 財政の健全性確保・財政再建方策	58
(4) 行政の透明性確保	59
2. 地方の自立	59
(1) 地方分権の推進と地方の自己決定能力の向上	59
(2) 行政の広域化の推進	60
(3) 住民参加の拡充	60
別 添	62

## はじめに

昨年7月に閣議決定された「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」（以下、「あるべき姿」）においては、「毎年、経済審議会は、内外経済情勢及び施策の実施状況と具体化の検討状況を点検し、毎年度の経済運営との連携を図りつつ、その後の政策運営の方向性につき政府に報告する」こととされている。これに基づき、経済審議会においては、政策推進部会及び政策小委員会を設置し、内外経済情勢を踏まえつつ、「あるべき姿」の実現に向けた課題について審議を行い、その結果をとりまとめたので、ここに報告する。

本報告においては、第1部において、IT革命を起爆剤とした新しい経済発展等、「あるべき姿」が目指す経済新生の新しい発展軌道へとつなげていくために必要な3つの当面の戦略的政策課題をまとめ、第2部において、「あるべき姿」に示された政策課題について、現在までの推進状況と今後取り組むべき課題をまとめている。

政府においては、本報告の趣旨を十分踏まえ、今後とも引き続き、「あるべき姿」の実現に向け、各般の施策を推進されたい。

## 第1部：「あるべき姿」の実現に向けた当面の戦略的政策課題

### — IT革命を起爆剤とした躍動の10年へ —

#### 序章：日本経済新生への展望

##### (90年代の日本経済のシステム不適合)

バブル崩壊後の90年代は経済の停滞が続き、年平均成長率も1.3%に止まり先進7カ国中最低であった。90年代半ばにみられた回復も一時的なものにとどまり、金融システム不安等を背景にしてデフレスパイラルが懸念されるほどの深刻な不況に再び見舞われることとなった。この間、日本の経済システムは、90年代後半以降からの構造改革の努力にもかかわらず、キャッチアップ＝高度成長期の残滓を引きずり、知恵の時代への転換、少子高齢・人口減少時代への移行、環境制約の強まり及びグローバリゼーションという方向で歴史的潮流が大転換する中で、システム不適合の状態にあったといえる。

##### (変わり始めた日本の経済システム)

しかし、官民の構造改革努力の積み重ねの結果、この1～2年ほどの間に状況は大きく変わりつつある。かつては考えられなかったほどのペースと規模で金融機関の統合合併や企業の事業再編・相互連携が進み、M&Aの件数や海外からの直接投資が非常な勢いで増加している。まさにグローバリゼーションの波が日本の国内にも押し寄せ、ようやく日本の経済システムが本格的に変わり始めた感がある。

##### (景気回復への動きと依然として残された不安)

同時に、これまでの財政、金融面からの大胆な総需要政策の効果の浸透もあって、このところ景気は緩やかな改善傾向を続けている。先行き不安と所得の伸び悩みから個人消費に力強さは見られないが、過剰在庫は解消され、設備投資にも持ち直しの動きが広がるなど、企業の活動には自律回復の兆しが徐々に現れ始めている。

一方、バブル崩壊からの後遺症としての設備、債務、雇用に関するいわゆる「三つの過剰」について見ると、過剰設備、過剰債務は徐々に解消されつつはあるものの依然として残されており、また、雇用についても過剰感は低下しつつあるが、失業率は依然として高い水準で推移している。また、累次にわたる財政面からの景気対策もあって、財政赤字は大きく膨らみ、平成12年度末の国、地方を合わせた長期債務残高はGDPの規模を大きく上回る見通しである。さらに現在の景気がゼロ金利政策という歴史的な金融緩和政策に支えられたものであるなど、経済の先行きについては不安を抱えた状況が続いている。

##### (新しい経済発展の動きと経済新生への展望)

こうした中で、21世紀初頭における日本経済の新しい発展へとつながる重要な動きがみられる。すなわち、新しい発展の原動力としてのIT革命の始動、厳しい環境制約下で持続的発展を可能とする循環型経済社会構築への歩み、高齢社会において人々の暮らしの安心を支える介護保険のスタートである。

### 1)新しい発展の原動力としてのIT革命の始動

最近の設備投資回復の動きは電気機械等のIT関連産業の投資拡大と多くの企業のIT関連投資の拡大によるものである。また、ITを活用した新しいビジネスモデルが導入され、インターネットを中核としたネットワーク取引の動きが急速に広まっているなど、日本でもこのところIT革命の始動が見られる。

アメリカの経験が示すように、IT革命は経済に力強いダイナミズムをもたらし、生産性の向上と新しいビジネスの成長を通じて長期的な経済発展の原動力になるものである。ただし、IT革命は既存のビジネスの方法、仕組み、さらには秩序を破壊し、新しい方法、仕組み、秩序等を形成する、まさに“革命”の要素を強く持った創造的破壊現象でもある。したがって、これを新しい経済発展へとつなげていくためには、経済社会システムの変革もあわせて求められる。

### 2)厳しい環境制約下で持続的発展を可能とする循環型経済社会構築への歩み

この数年、廃棄物問題が深刻化している。特に産業廃棄物の最終処分場の残余容量は、許可申請件数の激減もあってこのところ急速に減少しており、99年9月現在で、1.6年分という試算もある。現在の大量生産—大量消費—大量廃棄の経済がそのままの形で推移すれば、近い将来において廃棄物の最終処分場の確保が極めて難しくなり、最終処分場の制約から持続的な経済成長が困難となることも想定される。

こうした事態を回避するためには、いわゆるリデュース、リユース、リサイクルを基本とした循環型経済社会を実現することが緊急の課題であり、このための基盤としての処理施設の確保に加えて、システムの効率性を高める観点からも、静脈産業の発展を通じてこの課題を実現する必要がある。こうした中で、このところ新しい制度のスタートや関連法制の整備など循環型経済社会の形成に向けた官民の取組が本格化し始めている。この機会をとらえて経済と環境の調和したシステムを構築する必要がある。

### 3)高齢社会において人々の暮らしの安心を支える介護保険のスタート

今後15年の間に我が国の65歳以上の人口は約1000万人増加し、2015年には総人口の約4人に1人が65歳以上の高齢者になることが見込まれる。もちろん老後の不安には様々なことがあるが、中でも、要介護状態になった場合のケアが十分に受けられるかどうかは最大の不安要因の一つである。本年4月からスタートした介護保険制度は、市場を通じて、高齢者介護サービスを必要に応じて十分に受けられる仕組みを整えるものであり、これからの高齢社会における「安心」の大きな柱を提供するものである。

介護サービスの市場が整い、安心して必要なサービスを受けられることを人々が確信するようになれば、将来への不安要因の減少につながり、現在の消費性向を上げる効果を持つと期待される。また、今後の高齢化の進行から、関連サービスも含めた介護ビジネスの市場規模は全体として非常に大きなものになることが予想され、新たなビジネス機会が大きく広がっていくことが期待される。

もちろん高齢社会の安心を確保していくためには、介護に加え、年金、医療等の総合的な社会保障の面でこれからの人口の動態に対応できる安心でき効率的な制度としていくことが求められる。また、今後の高齢社会においては安心とともに活力ということも重要な

要素であると考えられる。こうした観点からは、潜在的な能力を十分に生かす環境が整備されていない高齢者と女性がその能力を最大限に発揮できるシステムを構築することが重要である。このことは、今後の経済の持続的成長を支え、高齢化による負担の軽減に資することで、急速な高齢化と目前に迫った人口減少社会に対応していくことにもつながることから、労働力人口が実際に減少に転じる前に、その基礎づくりを行っておく必要がある。このように高齢社会の安心の大きな柱となるべき介護保険制度のスタートを契機に、安心で活力ある高齢社会の基礎を早急に固めることが肝要である。

以上のような最近の動きは、21世紀初頭の日本経済において、新たな発展の原動力、環境制約の緩和、暮らしの不安の解消をもたらすと同時に、大きなビジネスチャンスをもたらすものでもあり、需給両面において新しい日本経済の発展に導くものである。時機を逸することなく、最近の動きを本格化、定着させるための適切な政策を実行すれば、現在の景気回復の動きを「あるべき姿」が目指す経済新生の新しい発展軌道へとつなげていくことが可能である。

これから日本経済が、経済新生の新しい発展軌道に乗ることができれば、それを進む過程の中でいわゆる「三つの過剰」が徐々に解消される展望が開け、また、財政構造改革への取組をスタートさせる条件が整うことになろう。一方で、このチャンスを経済新生の新しい発展につなげることができなければ、不安要因が顕在化し経済停滞が更に長期化して、日本経済の新生を更に困難なものにする恐れもある。したがって、日本経済の新しい発展へとつながる動きを大切に育て、機会を逸することなく日本経済新生の展望を確固たるものにしていく必要がある。

この取組は、また、日本の経済社会を新しい21世紀にふさわしいものへと転換するものでもある。20世紀の日本はその時代に対応した経済社会システムを構築し、驚異的な経済発展を実現したが、21世紀の日本もまた、人々の不断の努力の積み重ねの下、新しい時代にふさわしい経済社会システムを構築し、新しい形で経済発展を実現していく必要がある。

以上の認識に立って、当面3年程度の間、以下の政策課題に戦略的に取り組むことが求められる。

1. IT革命を起爆剤とした新しい経済発展
2. 静脈産業の発展を通じた効率的な循環型経済社会の構築
3. 安心でき活力ある高齢社会の構築

## 第1章：IT革命を起爆剤とした新しい経済発展 — IT革命の戦略的推進を通じて —

いわゆるIT革命とは、情報通信技術の想像を絶する進歩と世界中の情報の受発信源がインターネットを中核とした情報通信ネットワークで結ばれるようになること、及び、それらがもたらす経済社会面での様々な変革を表す表現である。その本質は、①情報伝達、処理、加工、共有等の情報に関するあらゆる制約が極限に近いまでに緩和される結果、個人や組織の活動が従来の情報通信技術上の制約から解放されてその自由度が飛躍的に高まり、経済社会の様々な側面でダイナミズムと創造性の高まりがもたらされることであり、またその一方で、②旧来の制度、システムの下ではそうした新しい可能性が十分発揮できず、経済社会の広範な側面で新しい情報環境にふさわしい制度、システムの転換が進行することである。

経済的側面で見れば、最近のアメリカの経験が示すように、IT革命は経済に力強いダイナミズムをもたらし、生産性の向上と新しいビジネスの成長を通じて長期的な経済発展の原動力になるものである<sup>1</sup>。こうした点から、欧米、アジアの多くの国々がIT革命及びそれを通じた経済社会の変革を国家戦略として推進している。日本でも最近経済社会の様々な側面でIT革命の始動が見られるが、アメリカ等と比べ大きく遅れをとっている現状に照らせば、IT革命の推進を政府における当面（この3年間程度）の最重要の戦略的課題として位置付け、これを起爆剤として我が国経済に再びダイナミズムを取り戻し、新しい経済発展の展望を確固たるものとしていく必要がある。

### 1. IT革命のもたらす経済社会の姿 — 経済的側面を中心に —

IT革命の進行により、個人や組織の活動が従来の情報技術上の制約から解放されてその自由度が飛躍的に高まり、経済社会の様々な側面でダイナミズムと創造性の高まりがもたらされることになるが、経済的側面では、そのことが生産性の向上と新しいビジネスの成長を通じて新しい経済発展の原動力となる。

#### (1) IT革命の経済効果

IT革命はIT関連の財・サービスを直接生産する産業の成長のみならず、ITを使用した産業の成長も促す。成長の原動力は、ITのもたらす生産性の向上と収益力の改善、新しい財・サービス市場の拡大、及びそれらに伴う企業の投資活動の活発化である。1999年の設備投資に占めるIT関連投資の比率（財及びソフトウェア）は日本では32.9%であ

<sup>1</sup> アメリカの商務省は経済をIT生産産業（更に、財及びサービスに小分割）、IT使用産業（さらに、財及びサービスに小分割）、非IT集約産業の3部門に分割し、1) 1990年代後半のアメリカ経済の成長の約1/3が経済の8%程度のシェアしか占めないIT生産産業の成長によること、2) 1990年から1997年までの年平均労働生産性上昇率は、全産業平均の1.4%に対し、IT生産産業では10.4%に達すること、3) IT使用産業のうち財生産部門では、同期間の年平均労働生産性上昇率は2.4%であるが、サービス部門では-0.3%とマイナスになっていること、4) このサービス部門でのマイナスの労働生産性上昇率は、そもそも当該部門での生産性の計測が困難であることに起因するものであり、部門ごとに詳細にみれば、ITの効果としての効率性や収益性の向上が認められること等を示している。（出所：The Emerging Digital Economy II, June 1999）

り、アメリカの 41.9%に比べまだ低い水準に止まっているが<sup>2</sup>、今後はこの比率がさらに高まっていくものと期待される。

ちなみに、多部門一般均衡モデル (ORANI-G モデル) を使用した試算によれば、IT生産産業の生産性の向上といわゆる e コマース (電子商取引またはネットワーク取引) の普及は、当該産業の生産性、収益性のみならず他の産業の収益性の向上をもたらす、設備投資の拡大等を通じて当該部門の生産性向上による直接的な効果のおよそ 2 倍の効果を経済全体にもたらす<sup>3</sup>。今後我が国においても IT 生産産業の生産性の向上と e コマースの普及自体の効果がかなり大きいものになるとみられることから、IT 革命がもたらす経済全体の引上げ効果は、新しい経済発展の原動力と呼ぶにふさわしいものになると期待される。

## (2) 企業活動の姿

以上のような IT 革命の効果の背景には、企業のビジネス形態の大きな変貌がある。すなわち、様々な企業活動の IT による代替が進むとともに、情報通信ネットワークの高速・大容量化<sup>4</sup>を伴うインターネットの急速な普及を背景としてネットワーク取引が企業活動の大きな位置を占めるようになる結果<sup>5</sup>、例えば次のような変貌が生じ、企業の経営効率や生産性の飛躍的向上がもたらされる。

### 1) 取引及び経営のスピード化

情報の伝達・処理・加工が想像を絶するスピードで、かつ低コストで行われるようになり、また、世界のすべての情報発信主体がネットワークで結ばれるようになる。その結果、開発・生産・販売・調達・管理等の各分野で、企業内外の情報の共有化、IT による事務・手続の代替、ペーパーレス化・シームレス化が進み、取引及び経営の全般にわたってスピードが飛躍的に速まる。

### 2) 顧客重視の経営戦略とダイレクト取引の拡大

新しい情報環境の下で市場競争を勝ち抜いていくためには、顧客が発信する情報を迅速かつ的確にとらえながら、有効に利用するビジネス形態が要求される。その結果、供給側

<sup>2</sup> 通商産業省「鉱工業生産活動分析 (平成 12 年 1～3 月期)」による試算値。

<sup>3</sup> 例えば、アメリカにおける 1990 年代後半の IT 関連機器等を中心とした機械製造部門の生産性向上の加速 (趨勢的な労働生産性上昇率の 3% (年率) の高まり)、通商産業省、アンダーセン・コンサルティングの「電子商取引の市場規模調査」(1999 年 3 月) 及び Forrester Research, Inc. の “2000 Forrester Research” (2000 年 4 月) に基づく今後の我が国における電子商取引の規模拡大、米国における電子商取引の費用削減効果に関する調査をもとに試算すると、経済の拡大効果は、2004 年までの 5 年間分の IT 生産産業の生産性の向上といわゆる e コマースの普及による直接的な効果が合計で GDP の 2.1% (約 11 兆円) で、波及効果も入れた経済全体への効果は 4.2% (約 23 兆円) となる。出所：経済企画庁総合計画局「人口減少下の経済に関する研究会中間報告」(2000 年 6 月)

<sup>4</sup> 今後は、ビジネスユースとしてもデジタル化された高品質の画像や動画情報の伝送が急速に増加すると考えられるが、それに対応するためには、ネットワークの伝送能力が大幅に高まる必要がある。ちなみに、1 時間のハイビジョン映像を送信する場合、通常の 64 キロビット/秒の電話回線では所要時間が 20 日かかるのに対し、1.5 メガビット/秒の高速回線では 20 時間、1 ギガビット/秒のギガビットネットワークの場合には 2 分で済むことになる。また、レントゲン写真 (10 枚) を送信する場合には、上記の回線スピードでそれぞれ、3.5 時間、9 分、1 秒となる。なお、ギガはメガの千倍、キロの百万倍である。出所：通信・放送機構資料

<sup>5</sup> アンダーセン・コンサルティングと通商産業省の共同調査によると、日本の企業対企業 (BtoB) の電子商取引化率は、1998 年の 1.5% から 2003 年には 11.2% に達し、この 5 年間で 7 倍強に拡大すると予測されている。一方、米国の電子商取引化率も、同期間に 7 倍強に拡大し、2003 年で 19.1% に達すると予測されている。

の都合を重視した経営戦略から顧客重視の経営戦略への移行が進み、顧客の詳細なニーズに対応したオンライン直販、注文受注生産等のダイレクト取引が企業活動において重要な地位を占める。

### 3) 企業組織のフラット化と取引のオープン化

取引スピードの高速化に対応しつつ、意思決定を迅速化し、問題解決への柔軟性を確保するため、組織の意思決定の階層を少なくする企業組織のフラット化が進む。また、企業を取り巻く環境が大きくかつ頻繁に変化するようになることから、企業は、変化に対応していく柔軟性を持ち合わせる必要がある。そのため、企業間取引が従来の取引関係の枠を超えて、よりオープン化する。

### 4) インターネット上での世界規模での最適調達

インターネット上で世界的な調達ネットワークが多数形成され、オープンな経営戦略の下で、特定企業に限定されない世界規模での安価かつ高質で安定した最適物品調達が可能となる。それと比例して、市場競争が一層厳しさを増す一方で、従来は特定企業とのみ取引していた小企業であっても、価格・品質・納期等の面で高い競争力を有する製品を提供できれば、世界的な規模で販売先が拡大し、短期間に急成長を遂げることも可能となる。

### 5) バーチャルカンパニー化による経営資源の集中

ネットワークは、組織間の連携を円滑にし、さまざまな提携を可能とすることから、バーチャル化<sup>6</sup>によるアウトソーシングが進み、各企業が得意とする分野へ経営資源を集中させることにより、最高の競争力の実現が図られる。

以上のような変貌の中で、企業活動全般にわたる変革が進むものとみられるが、特に、我が国の競争力の重要な源泉でもある「ものづくり」の分野において我が国の強みを生かす形でITの活用が進むことが期待される。また、既存企業の変革に加えて、ベンチャーやSOHOといった個人の創造性や能力を生かした活動が活発化する。

## (3) 消費生活の姿

IT革命は消費生活の姿にも大きな影響をもたらす。我が国のパソコン世帯普及率は38.6%（2000年、経済企画庁消費動向調査）、インターネット人口普及率は21.4%（平成12年版通信白書）となっており、最近急速に高まってきているが、現時点では、米国<sup>7</sup>に比較すれば低い水準にとどまっている状況にある。一方、移動電話については、我が国の場合ほぼ100%がデジタル化されているほか、人口普及率も、我が国は42.7%（1999年）と米国の24.1%（1998年）を上回っている<sup>8</sup>。移動電話によるインターネット接続が順調に増加していることなどから、今後、遠からず、我が国のインターネットの普及が米国を

<sup>6</sup> 複数の企業や個人がネットワークによる連携によりあたかも一つの企業のように活動する形態。

<sup>7</sup> 米国において、パソコン世帯普及率は52%（1999年、Odyssey調査）、インターネット人口普及率は39.4%（平成12年版通信白書）である。

<sup>8</sup> OECD資料、社団法人電気通信事業者協会資料をもとに経済企画庁作成。なお、日本の移動電話にはPHSを含む。

上回るようになることも考えられる<sup>9</sup>。さらに、現在政府が進めている「インターネット博覧会（通称：インパク）＝楽網楽座＝」<sup>10</sup>等を通じて消費者が楽しめる多様なコンテンツが提供され、インターネットが消費財としての性格を強めるようになれば、その普及が一層促進されるものと期待される。また、インパクは、特に地域における情報発信能力の向上と特色ある文化の振興に寄与し、国民経済の活性化と経済の振興の起爆剤としての役割を果たすと期待されている。さらに、高度なモビリティ社会である我が国においては、生活に密着した自動車交通に係るカーナビゲーションシステム、VICS（道路交通情報通信システム）、ETC（ノンストップ自動料金収受システム）のますますの普及<sup>11</sup>に伴い、消費者がIT革命のメリットを主体的・積極的に享受できる時代を迎えることとなる。

我が国における企業対消費者（BtoC）の電子商取引比率は、依然そのレベルは低いものの、今後大きく成長すると予測されている<sup>12</sup>。現時点では、国土が広大で以前から通信販売が定着していた米国との間に格差があるが、インターネットの急速な普及やコンビニエンスストアがBtoCのネットワーク取引におけるプラットフォームとして大きな役割を果たすようになるとも見られることから、我が国のBtoCの市場規模は、今後、ネットワーク取引に関する消費者保護等の制度的な整備の進展と相まって、従来の見通し以上に急速に拡大することも予想される。

その結果、1) 情動的制約により存在を知り得なかった商品・サービスを知り得る機会が増大し、インターネットを通じて世界規模での広がりの中から選択できるようになる等の消費選択の多様性の拡大、2) 24時間好きな時に、好きな場所で、インターネットにより購入申込みが可能になる等の消費生活の利便性の大幅な向上、3) オンライン直販により、消費者が好みに合わせて製品仕様を設定し、購入を申し込むことが可能となる等の個々のニーズの充足の高まりといった消費生活面でのメリットがもたらされる。

#### (4) 懸念される側面

IT革命は、企業活動や消費生活に対し大きな効率化と利便性をもたらす一方で、経済社会に1) いわゆる情報格差（デジタル・デバイド）の拡大、2) 産業構造や職種構造の大幅な変化に伴う雇用のミスマッチ、3) ネットワーク社会への移行に伴う新たなシステムリスクの発生といった新たな懸念をもたらすものでもあり、これに対する適切な対応が必要となる。

<sup>9</sup> 株式会社情報通信総合研究所が行ったインターネットの普及予測によれば、固定網と携帯電話を合わせたインターネット人口普及率は、2001年に日本が米国を上回る（日本56.5%、米国48.5%）とされている。

<sup>10</sup> 「インターネット博覧会（通称：インパク）＝楽網楽座＝」（Internet Fair 2001 Japan）は、国、地方公共団体、企業、NPO、国際機関等が様々な行事テーマを掲げつつ、インターネット上にパビリオン（交流のウェブサイト）を設け、これに全国・全世界の人々が投書・投画等により参加、交流する国際的行事であり、平成12年12月31日から1年間開催される。

<sup>11</sup> カーナビゲーションシステムは1999年度末で累計535万台出荷され、VICSは同じく181万台出荷されている。また、ETCは2000年4月から試行運用が開始されている。

<sup>12</sup> アンダーセン・コンサルティングと通商産業省の共同調査によると、日本の企業対消費者（BtoC）の電子商取引率は、1998年の0.02%から2004年には2.0%に達し、この6年間で約100倍に拡大すると予測されている。一方、米国の電子商取引率は、この5年間で約8倍に拡大し、2003年で3.2%に達すると予測されている。